

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の中期目標期間終了時 における組織・業務全般の見直しに関する当初案(概要)

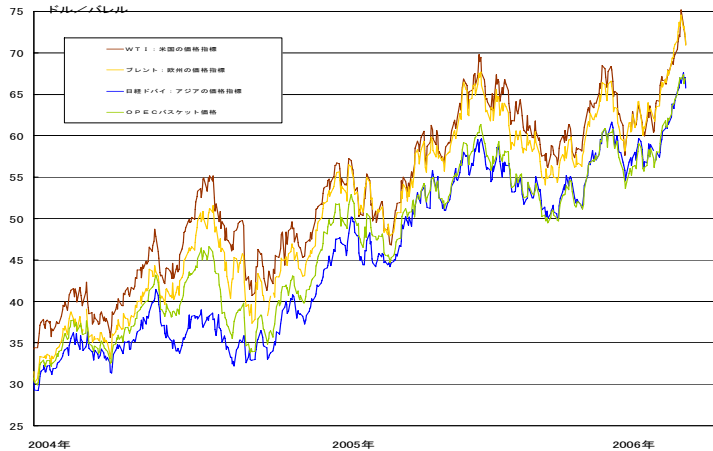
平成18年10月17日

経済産業省

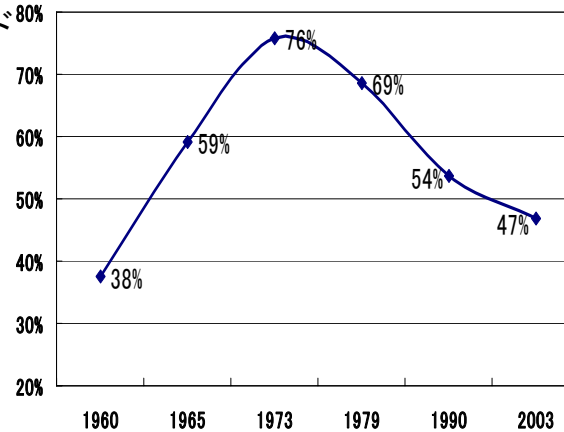
石油・天然ガスを巡る情勢変化

①原油価格の高騰

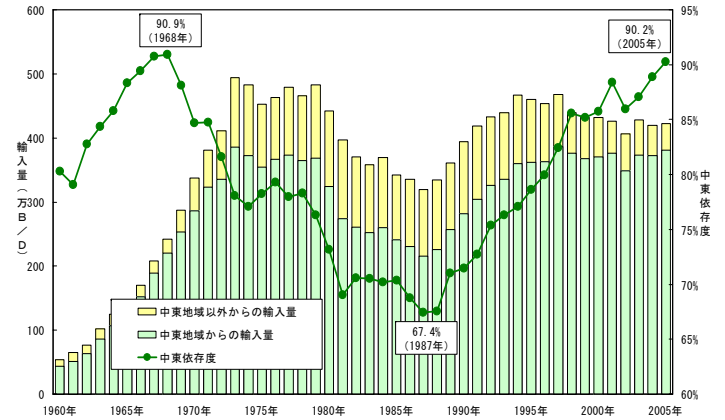
- ・'90年代に概ね10ドル台で推移していた原油価格が75ドルを突破等
(背景)
- ・中・印を中心とした世界のエネルギー需要の増加
- ・OPECの生産余力の低下、世界的な精製能力の不足等



我が国の石油依存度

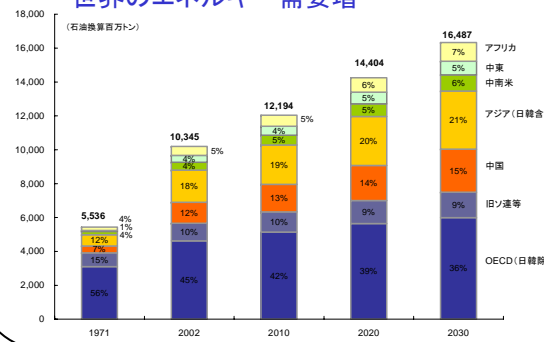


原油輸入量と中東依存度の推移



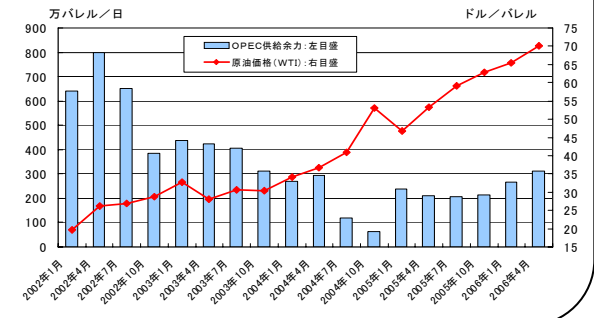
需要面における構造変化

世界のエネルギー需要増



供給面における構造変化

OPECの余剰生産能力の低下



②資源ナショナリズムの傾向と主要各国における戦略見直し

- ロシア等のエネルギー供給国では、エネルギー資源の国家管理の強化
- 中国・インド企業が権益獲得の競合相手として急速に台頭
- 主要各国では、エネルギー安全保障を最重要課題の一つに位置づけ

③開発の技術的困難化及び資金需要の巨大化

(参考)最近の環境変化例

- ・油価: 19ドル/バレル(H13.12)→73ドル/バレル(H18.9)
- ・掘削リグ取得費用: 平成16年に比べ、約4倍に上昇。
- ・資材(鋼材)価格: 平成16年に比べ、約2倍に上昇。

④石油の供給不足のリスク・緊急事態の複雑化・不確実化

- インフラ施設等に対する天災、事故に加え、テロの脅威、マラッカ海峡を含む関係水域における安全問題
- 米国ハリケーン被害により石油関連施設に被害が生じたことに伴う国際的な協調備蓄放出の実施 等

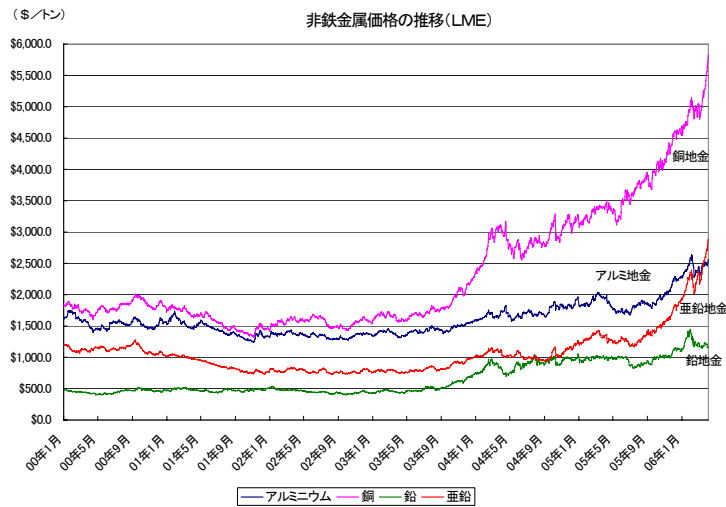
金属鉱物資源を巡る情勢変化

① 金属資源価格の高騰

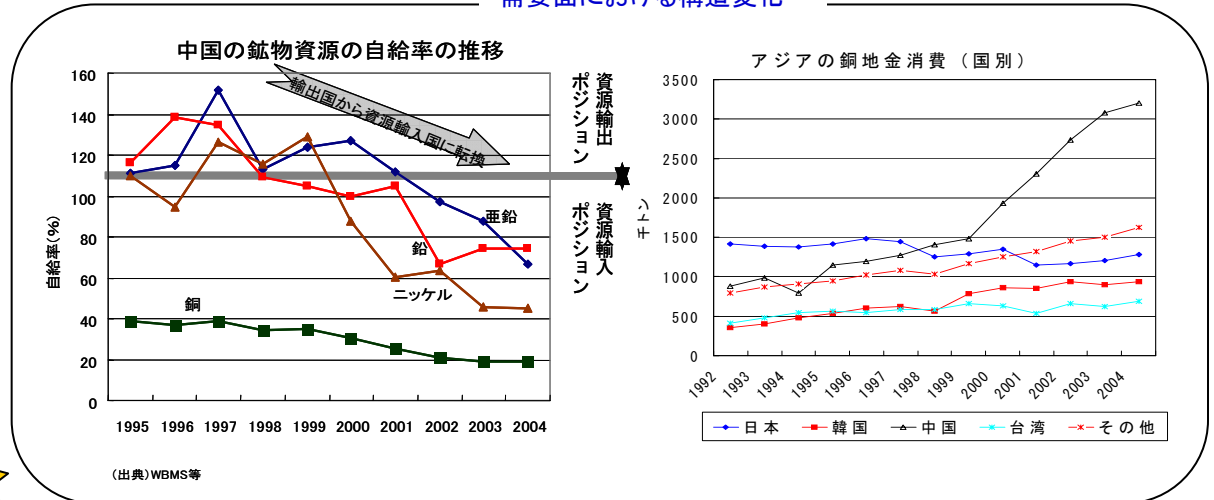
・1998年以降、概ねトン当たり1,500ドル～2,000ドルで推移していた銅価格が8,000ドル前後で推移 等

(背景)

- ・中国における急激な需要拡大を背景とした世界市場の成長
- ・企業買収の増加による資源生産メジャーの寡占化



需要面における構造変化



供給面における構造変化

② 「資源ナショナリズム」の傾向の顕在化

- 鉱業課税の強化
- 国内資本の優先等の資源管理の強化

<ロシア>

・資源開発に係る外資規制

<カザフスタン>

・地下資源法改正による地下資源ライセンス取得に対する国の優先権付与

<ペルー、チリ>

鉱業振興から課税強化・環境規制等へシフトし、鉱山経営の影響が懸念 等

ニッケル

ニッケル生産企業	2004年実績
ノリルスク	244
インコ	186
WMC	116
3社計	546
その他	764
世界計	1,310
上位3社シェア	41.7%

ニッケル生産企業	2005年(見込み)
新・インコ	333
ノリルスク	240
BHP・ピリトン	152
3社計	725
その他	641
世界計	1,366
上位3社シェア	53.1%

銅

銅生産企業	1990年	2004年
コデルコ	1,197	1,838
フェルプスドッジ	540	1,035
BHP・ピリトン	101	1,060
リオ・テイント	470	738
アングロ・アメリカーン	335	698
グルーポ・メヒコ	171	880
フリーポート	164	468
7社計	2,978	6,717
その他	5,982	7,783
世界計	8,960	14,500
7社シェア	33%	46%

JOGMECに期待される今後の役割

①資源・エネルギー開発の中心的機関としての役割

○自主開発比率を、今後更に拡大し、2030年までに、引取量ベースで40%程度とすることを旨とする。(新・国家エネルギー戦略、経済成長戦略大綱)

○新・国家エネルギー戦略等を踏まえた資源・エネルギー政策の戦略的展開(骨太の方針2006)

→JOGMECは、国の政策と連携し、民間企業のニーズを汲み取りながら、我が国の自主開発に貢献することが必要

②セキュリティの最後の砦である備蓄を担う機関としての役割

○国家備蓄の増強、機動性のある石油備蓄制度の実現(新・国家エネルギー戦略)

○エネルギー供給途絶に備えた緊急時対応の充実、石油備蓄の機能強化(経済成長戦略大綱、骨太の方針2006)

→JOGMECは、効率的な運営にも十分留意しつつ、資源備蓄を引き続き着実に運営・実施していくことが必要

③環境保全の一翼を担う機関としての役割

○鉱害防止事業により、環境保全を確保

→JOGMECは、鉱害防止対策を支援する唯一の機関として、環境保全と、効率的な運営の両立をはかりつつ、事業を着実に実施していくことが必要



資源・エネルギーを巡る劇的な情勢変化とJOGMECが果たすべき役割を踏まえ、強化すべき機能は強化するとともに、「官民の役割分担」の観点から業務・組織の必要性を検討

新・国家エネルギー戦略(平成18年5月経済産業省)(抜粋)

6. 総合資源確保戦略

①資源確保に向けた戦略的・総合的な取組の強化

資源獲得競争が国際敵に厳しさを増しつつある中、我が国が、民間企業の主導の下で石油・天然ガスの開発を推進するため、・・・中核的企業をはじめとする石油・天然ガス開発企業に対する政府及び石油天然ガス・金属鉱物資源機構等の関係機関による支援を強化する。このため、石油天然ガス・金属鉱物資源機構によるリスクマネー供給の抜本的強化、・・・など、関係機関との戦略的な連携とそれぞれの機能の拡充・強化を図る。

経済成長戦略大綱(平成18年6月経済財政諮問会議)(抜粋)

第1 国際競争力の強化

3. 資源・エネルギー政策の戦略的展開

(2)資源外交、環境・エネルギー協力等の総合的な強化

①総合資源確保戦略

中核的企業を始めとする我が国資源開発企業へのリスクマネーの供給、・・・などにより資源開発を戦略的かつ強力に推進し、我が国の石油の自主開発比率を2030年に40%程度とすることを旨とするとともに、石油・天然ガスの供給源の多様化を戦略的に推進する。

業務の強化・重点化

(1) 石油・天然ガス探鉱開発に対するリスクマネー供給の強化

旧石油公団への主な指摘

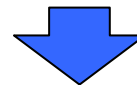
- 石油公団と民間企業との間で、責任の所在が不明確であり、主体性に欠ける形でプロジェクトを推進
- 民間企業間でも責任を持つ主体が不明確であり、民間の効率性が最大限発揮されない状況でプロジェクトを推進

(参考)石油公団に対する指摘例

○石油公団が保有する開発関連資産の処理に関する方針(総合資源エネルギー調査会石油分科会開発部会石油公団資産評価・整理券等小委員会、平成15年3月)(抜粋)

(2)これまでの石油・天然ガス開発体制についての反省

…要するに、これまでの我が国の石油・天然ガス開発体制においては、政府、石油公団、石油・天然ガス開発企業のそれぞれが、主体性に欠け、責任の所在を明確にしない対応にとどまってきたと言わざるを得ない。



こうした指摘を受け、石油公団改革を実施

石油公団改革の主なポイント

- 責任主体が不明確であった反省を踏まえ、民間企業主体によるプロジェクト推進を図ることとし、出資の限度を50%に
- ハイリスク・ハイリターンという事業の観点から、融資を廃止し、出資に限定

※石油公団創立以来の融資事業についての事業終結に伴う損失(約4,700億円)は、石油公団が解散した際の最終的な欠損金(約5,200億円)の大宗を占めていると考えられる。

※一方、石油開発事業資産に計上される出資株式は現在国が承継しているが、これを現時点の時価評価により処分(売却)すると約7,000億円と試算され、最終的な欠損金を上回ることになる。

<石油公団最終決算B/S、P/L(平成16事業年度分)>

(参考)

<石油公団創立以来の融資資金の流れ>

I 融資累計額	1,134,606,030,880
II 融資残高	81,894,583,501
III 事業終結に伴う損失	465,910,143,905

○貸借対照表

(単位：億円)

資産の部		負債・資本の部	
流動資産	3354	流動負債	0
固定資産	4730	固定負債	2125
石油開発事業資産	2429	特別法上の引当金等	80
投資その他の資産	2301	負債合計	2206
		資本金	11122
		欠損金	△5243
		資本合計	5879
資産合計	8085	資本・負債合計	8085

○損益計算書

(単位：億円)

費用の部		収益の部	
経常費用	7	経常収益	162
特別損失	81	特別利益	1873
当期利益金	1955		
合計	2035	合計	2035

※出資(株式)の売却等により、16年度は約2,000億円の収益により欠損金を圧縮

業務の強化・重点化

JOGMEC設立以降、石油開発を巡る環境が劇的に変化

石油開発に関する最近の環境変化等

- ロシア等の産油・産ガス国が自国における資源に対する国家管理を強化する傾向にあり、資源へのアクセスが困難化
- 中国やインドを始め、国際的な石油・天然ガス資源獲得競争が激化
- 探鉱の実施に際しての大水深化等の技術的困難性が増加
 - プロジェクトの巨額化、探鉱・開発コストの上昇も進展
 - (ex: 掘削リグ取得費用:H16年比約4倍、資材価格:H16年比約2倍 等)
- 我が国開発企業は、国際石油企業(メジャー)に比べ、財務基盤が脆弱



石油開発支援の方向性

- 石油公団への指摘を踏まえ、単なる石油公団への逆行とならないよう、リスクマネーの供給に当たり、民間主導の維持と責任の明確化を徹底
- 我が国のエネルギー安全保障確保のため、民間企業としての経営の健全性・効率性を確保しつつ、民間企業に対する政府(JOGMEC)によるリスクマネー供給を強化

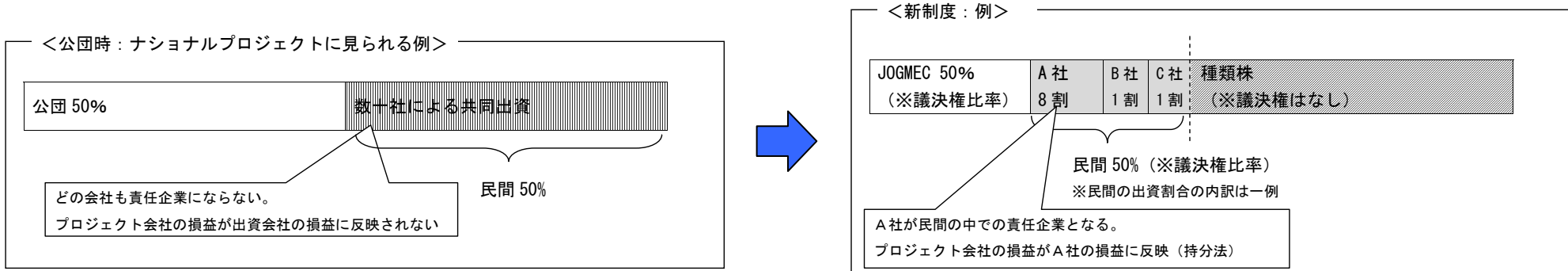
業務の強化・重点化

<リスクマネー供給機能強化のポイント>

①民間企業間での責任体制の一層の明確化を図り、民間による主体的な開発の推進を実現

※例えば、民間出資分の大部分を民間企業1社が出資することにより、民間企業間での責任体制の明確化を図る。
プロジェクト会社の損益が、当該民間企業の損益に反映されるため、財務の観点からも責任ある事業運営を促進。

(参考)プロジェクト会社への出資割合の例



②プロジェクトの民間主導を維持しつつ、JOGMECの探鉱出資及び債務保証の負担割合の上限(現行50%)を拡大

※ただし、JOGMECが50%を超えて出資する場合には、民間主導の原則から、50%まで民間出資額と同額を普通株として出資し、民間出資分を上回る残余分はJOGMECには議決権がない種類株として出資する。

③民間企業にインセンティブを付与し、最大限の効率的な開発の実施を確保するため、出資における売却ルールを明確化

業務内容の効率化・見直し

(1) 民間石油備蓄支援制度の見直し

・石油備蓄は、国家安全保障政策であり、本来は国が実施すべきものである。現行制度は、国会における「石油備蓄増強の円滑な推進を図るため出融資等を拡充強化すべき」との議決も踏まえて行われているものであるが、「小さくて効率的な政府」の実現に向け、法律で定められた民間備蓄義務の見直しと併せ、融資業務について融資対象の縮小等の見直しを行う。

(2) 国家備蓄統合管理業務の経費削減

・国家備蓄基地管理業務を実施するに当たっては、経費の縮減及び業務運営の効率化の観点から、操業サービス会社(各国家備蓄基地の管理を受託している民間事業者)の操業経費をさらに削減することが可能となる新たな管理手法を検討し、導入することにより一層の効率化を実現する。

(3) 共同備蓄会社への出資業務の見直し

・共同備蓄会社は現在、石油備蓄2社、石油ガス備蓄2社が存在しているのみであり、平成6年に鹿島液化ガス共同備蓄基地が完成して以来、新たな基地は建設されていない。出資については、これら4社への既存の出資を継続することとどめ、当面新規案件への出資は行わない方向で見直す。

(4) 鉱害防止事業への金融支援業務の見直し

・鉱害防止部会の検討結果を踏まえつつ、緊急時復旧事業に必要な資金確保に対応できるよう融資業務の一定の見直しを前提に、債務保証業務について廃止を検討。

(参考) 中央鉱山保安協議会金属鉱業等鉱害防止部会の指摘

1. 鉱害防止事業は新たなキャッシュフローを全く生まない収益性のない事業であるため、民間金融機関からの資金調達は困難であり、鉱害防止事業を今後とも鉱業権者に円滑かつ永続的に実施させるためには、資金的な支援が不可欠。
2. また、今後における鉱害防止資金、鉱害負担金資金に係る資金ニーズは確実に存在しており、審査・助言も含め、JOGMECによる鉱害防止支援業務と一体となった資金支援策が不可欠。
3. さらに、近年の異常気象による集中豪雨や震災等による集積場のたい積物の河川流出等の被害発生を考慮すれば、緊急時復旧事業に必要な資金確保に対応できる融資制度に見直すことが必要。

業務内容の効率化・見直し

(5) 海外事務所

・より一層の事務合理化、効率化を進める観点から、本年度においてパリ事務所の業務内容の必要性、その費用対効果等を十分精査し、廃止を検討。

(6) 適切な自己収入の確保に向けた検討

・現在、無償で提供している出版物、セミナー・講演会等の各種サービスの一部有料化に向けた可能性を検討するとともに、特許等の知的財産権の取得・活用について、より自主的・積極的に行い、特許料収入の確保を図るための体制整備、人材育成・教育、各種規程等の見直しを行う。

(7) 契約業務に係る適正化・効率化

・個別事業に係る契約について、原則として一般競争入札または公募により実施することを前提とし、JOGMEC業務の透明性・公平性の確保に努めるとともに、競争原理の更なる導入によるコストダウンに努める。

(8) 人件費、一般管理費及び業務経費の継続的削減

・18年度から5年間で5%以上の人件費削減とともに、一般管理費及び業務経費について次期中期目標期間においても数値目標を設定し、更なる効率化を推進